

# ユーロ円CB発行および自己株式取得に関する 補足説明資料



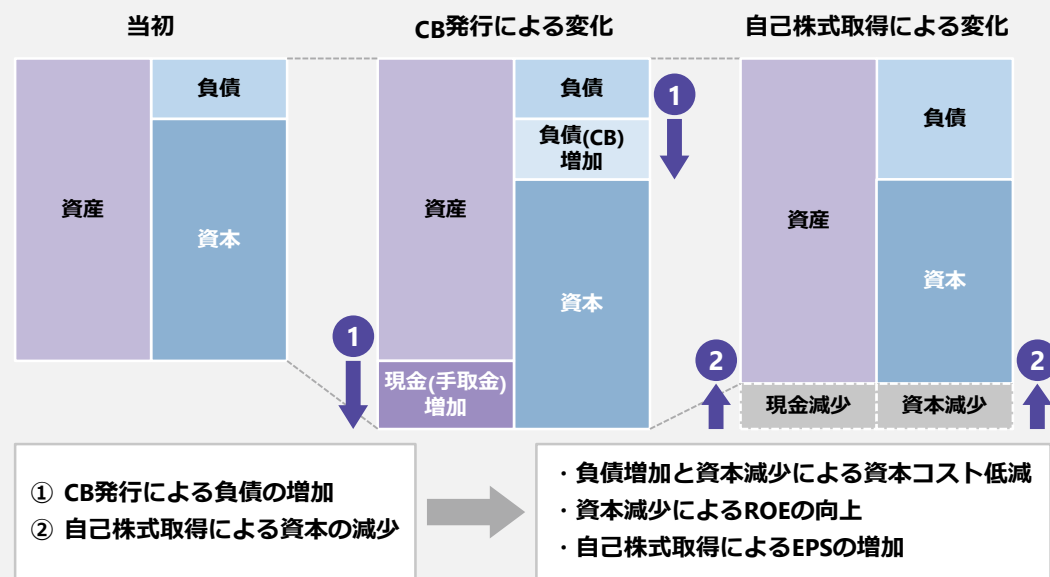
項目	2028年満期新株予約権付社債	2030年満期新株予約権付社債
発行会社	株式会社ダイフク	
発行形態	ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	
募集市場	欧州及びアジアを中心とする海外市場(但し、米国を除く)	
年限	5年	7年
発行額	300億円	300億円
発行決議日	2023年8月29日(火)	2023年8月29日(火)
条件決定日	2023年8月29日(火)～2023年8月30日(水) 午前8時(日本時間)までの間のいずれかの時間	2023年8月29日(火)～2023年8月30日(水) 午前8時(日本時間)までの間のいずれかの時間
払込期日	2023年9月14日(木)	2023年9月14日(木)
償還期日	2028年9月14日(木)	2030年9月13日(金)
社債利息	0%	0%
募集価格	104.5%	104.5%
発行価額	102.0%	102.0%
償還価額	100.0%	100.0%
当初転換価額	未定	未定
付帯条項	転換制限条項(～満期1年前150%/満期1年前～満期3ヶ月前130%)	転換制限条項(～満期1年前150%/満期1年前～満期3ヶ月前130%)
資金使途	各種工場生産設備の維持更新や増強のための設備投資資金 約400億円 / 自己株式取得に係る資金 約200億円	
自己株式取得	市場買付上限 200億円 / 10,000,000株(取得期間: 2023年8月30日～2023年12月31日) 発行決議日の翌日にToSTNeT-3による買付け予定 上記ToSTNeT-3による買付けにより取得した株数が取得予定株数に満たない場合には、発行決議日の翌日以降、市場環境や諸規則等を考慮したうえで、自己株式の取得を継続していく予定	
ロックアップ	当社 / 引受契約締結日から払込期日後180日を経過するまでの期間	
アクティブ・ブックランナー	Nomura International plc	

## CB発行の背景・目的

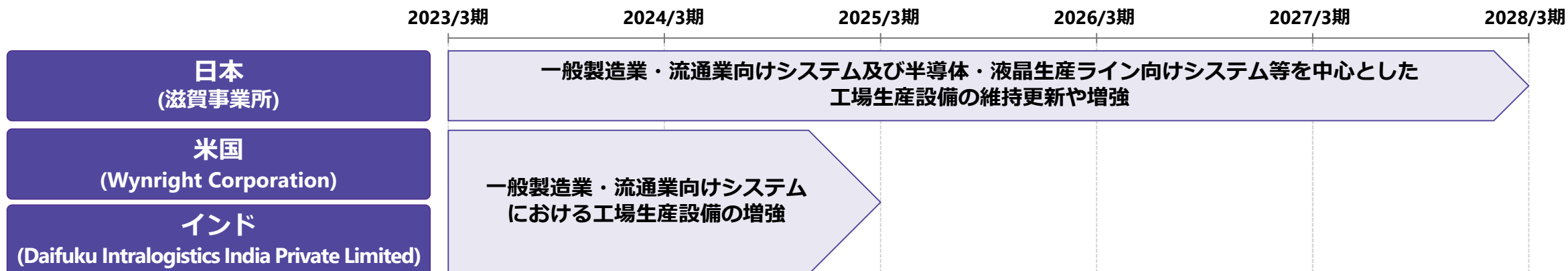
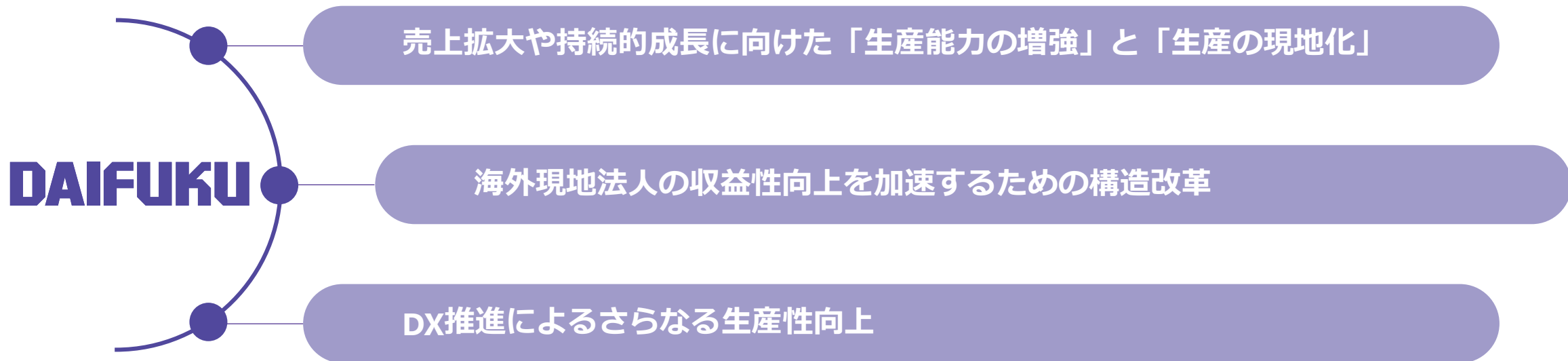
- 当社グループを取り巻く事業環境は、「eコマースの拡大」、「デジタル化の進展」、「EV車へのシフト」、「空港のスマート化」をはじめとする大きな変化や人手不足という社会問題への対応のため、中長期的な観点での業績拡大を見据えた生産能力の増強、生産の現地化が不可欠
- 日本（滋賀事業所）、米国、インドの工場における設備投資資金需要が存在
- 本CBは、ゼロ・クーポン、かつ払込金額が社債額面以上で発行されるため、キャッシュ・ベースでの金利コストが生じず、資金調達コストの最小化が可能
- 加えて、時価を上回る転換価額の設定に加え、転換制限条項の付与により、普通株式への転換可能性を極力抑制した既存株主の皆様に配慮した負債性の高い設計を意図
- これらを踏まえ、設備投資資金・自己株式取得資金を確保するうえで、本CBの発行が最も適した手法であると判断

## 自己株式取得の背景・目的

- 資本効率に関して、現状の水準に留まらず、更なる改善を目指す
- 本自己株式取得の実施により、株式資本利益率（ROE）や1株当たり当期純利益（EPS）等の資本効率の改善及び株式数削減を通じた1株当たりの株式価値向上を実現
- 加えて、本CBの発行に伴う当社株式需給への短期的な影響を緩和し、資金調達を円滑に実行することが可能



- 日本（滋賀事業所）の工場生産設備の維持更新や増強に加え、米国（Wynright Corporation）、インド（Daifuku Intralogistics India Private Limited）の工場生産設備の増強を予定



調達資金：約600億円

約400億円：設備投資資金

- 滋賀事業所における一般製造業・流通業向けシステム及び半導体・液晶生産ライン向けシステム等を中心とした工場生産設備の維持更新や増強（約330億円）
- 米国・インドの工場の一般製造業・流通業向けシステムにおける工場生産設備の増強（約70億円）

約200億円：自己株式取得

- 資本効率の改善及び株式数削減を通じた1株当たり株式価値の向上を図るとともに、本CBの発行に伴う当社株式需給への短期的な影響を緩和し、資金調達を円滑に実施するための自己株式取得資金（約200億円）

滋賀事業所（日本）

完成予定：2028年  
敷地面積：1,200千㎡  
建物面積：214千㎡



現在の滋賀事業所全景

Wynright Corporation（米国）

完成予定：2024年  
敷地面積：179千㎡  
建物面積：25千㎡



現工場の敷地内に同規模の工場を建設

Daifuku Intralogistics India Private Limited（インド）

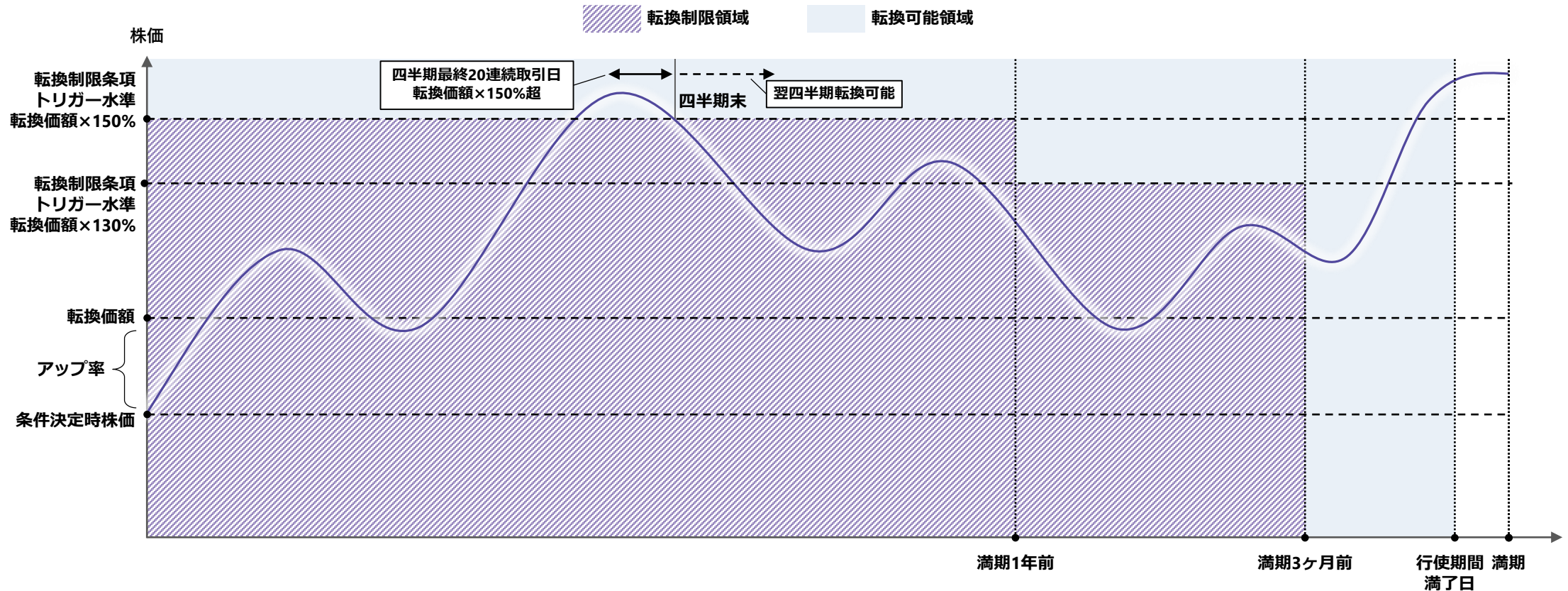
完成予定：2024年  
敷地面積：131千㎡  
建物面積：19千㎡



現在稼働中の工場（写真）とは別の地域に新工場を建設

転換制限条項

- 転換制限条項の付与により、期中の株価が転換価額の150%（～満期1年前）または130%（満期1年前～満期3ヶ月前）を一定期間超えて推移しない限り、CB投資家が転換請求することのできない、負債性の高いスキームを採用



本資料は、2023年8月29日に株式会社ダイフク（以下「当社」といいます。）が公表したプレスリリース「2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2030年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」「自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ」の補足説明資料として作成されたものであり、国内外を問わず当社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される当社グループの目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本資料の作成時点における当社グループの判断又は考えにすぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、業界の動向、他社との競争、人材の確保、技術革新、その他経営環境等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なる可能性があります。本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社グループがその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではありません。

本資料には、業界、市場動向又は経済情勢等に関し、当社グループの見立て、予想、又は試算に基づく情報が記載されていることがありますが、これらは、本資料の作成時点における当社グループの判断又は考えにすぎず、実際の結果はこれらと大きく異なる可能性があります。また、本資料に記載される当社グループにおける潜在的な収益機会に関する情報は、一定の仮定に基づき当社が現時点において想定する将来的な収益機会に関する潜在的な可能性（規模感）を示すものに過ぎず、特定の時点における当社の業績についての予想、計画、見込、目標等を示すものではなく、また、実際の結果はこれらと大きく異なる可能性があります。今後の状況の変更等が本資料の内容に影響を与える可能性があります。当社は、本資料を更新、修正又は確認する義務を負うものではありません。本資料の内容は事前の通知なく変更されることがあります。

本資料は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行及び自己株式取得に係る事項の決定に際して一般に公表するための資料であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、本資料は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われず、同社債の登録も行われません。

# DAIFUKU

**Automation that Inspires**